

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
医療保健部	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	63,109	37,030	災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるＢＣＰの考え方に基づく災害対応マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネート研修や災害看護研修、ＤＨＥＡＴ研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、三重県独自のＤＭＡＴ隊員を養成する研修を実施することにより、災害時医療提供体制の強化を図ります。
医療保健部	障がい児（者）医療対策費	障がい者医療費補助金	2,022,773	2,022,773	障がい者が必要な医療を安心して受けることができるように、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	21,621,190	21,621,190	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	2,277,078	2,277,078	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	4,607,904	4,607,904	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,009	0	保険者（後期高齢者広域連合）の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	5,267,182	5,267,182	保険料（税）の軽減を行うことにより、低所得者や子育て世帯の負担の緩和を図ります。 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 ・産前産後保険料負担金
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	9,088,713	9,088,713	国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を国民健康保険事業特別会計に繰り入れます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	12,373	11,271	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施 ・社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化
医療保健部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	4,063	4,063	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事業の効率化・円滑化を図ります。
医療保健部	福祉医療対策費	医療保険制度推進交付金	57,122	0	医療保険制度の円滑な実施を図るとともに、福祉医療費助成制度対象者（障がい者、子ども、一人親家庭等）の健康の保持・増進を図るため、県医師会等に対して推進交付金を交付します。
医療保健部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,480,583	799,354	子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

医療保健部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	446,194	21,539	一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	みえこども家庭健康センター事業費	小児休日夜間医療・健康電話相談事業費	16,284	0	小児休日夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、深夜帯を含めた夜間及び日曜・祝日等の日中の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門相談員が対応します。
医療保健部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	369,708	369,708	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費を一部助成することにより、社会福祉施設等の処遇改善を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	33,840	0	福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や職業相談、福祉の就職フェアを実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	4,625	0	多業種から介護職への転職者に対して就職準備金や、福祉系高校の生徒に対して修学資金を貸し付けます。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	78,563	3,870	若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援により新規参入につなげる取組等を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	外国人介護人材確保対策事業費	82,110	0	外国人介護人材に対する各種事業を実施することにより、外国人介護人材の介護施設における円滑な就労・定着を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	69,573	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。介護施設等が行う介護ロボットやＩＣＴの導入を支援します。介護現場の生産性向上を図るため、令和６年７月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援、経営面での相談対応等を実施します。
医療保健部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,007	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に要する経費について支援します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	24,918,156	24,918,156	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の１２．５％（施設給付については１７．５％）を県が負担します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	2,943	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	5,426	1,810	低取得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 （ア）障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 （イ）社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 （ウ）離島等地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業 （エ）中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業

医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	9,415	6,721	介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化に向け、介護保険審査会の実施やアドバイザー派遣による市町の支援を行います。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	30,182	△ 926	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理等を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,056	1,529	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	12,835	1,849	・介護保険事業の適正な運営に向け、居宅サービス事業者・介護保険施設の指定、指導等を行うとともに、事業者情報管理システムの運用を行います。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行います。 ・介護職員の処遇改善に向けて、介護職員等処遇改善加算の新規取得を支援するため、研修会の開催や専門家派遣を行います。 ・人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	2,617	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,011	12	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を習得させる指導者養成研修を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	5,599	2,585	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	1,511,073	1,511,073	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の１２．５％、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の１９．２５％を県が負担する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	440,575	440,575	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減強化が行われ、それに要する費用の４分の１を都道府県が負担する。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	333,800	800	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金（介護）	1,529,311	509,771	「地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	1,248,771	1,662	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費に対して支援を行います。
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	19,719	0	高齢者が健康で、生きがいをもって社会生活ができるよう、生活支援コーディネーターおよび就労的活動支援コーディネーターを養成する研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	35,799	0	老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する老人クラブ等に助成します。

医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	1,088,812	1,088,812	軽費老人ホーム（Ａ型・ケアハウス）の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	11,626	224	地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、研修会の開催や地域包括ケア会議等へのアドバイザー派遣により市町支援を行います。さらに、介護予防市町支援委員会や三重県地域リハビリテーション推進協議会の実施により効果的・効率的な市町支援の方策を協議・検討します。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	67,794	0	認知症を早期に発見し、診断につなげるためには、医療・介護の連携が不可欠であることから、医療及び介護従事者に対して認知症に関する理解を深め、多職種連携の重要性を認識するための研修・講座を実施していくことで、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援につなげます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	17,571	0	認知症施策推進計画に基づき、県民一人ひとりが認知症の正しい理解を深め、新しい認知症観の普及啓発に取り組みます。認知症希望大使による本人発信の活動を充実することにより、社会全体で認知症の理解促進を図ります。認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度の利用促進に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	33,168	191	地域における在宅医療体制の構築に向け、住民への普及啓発、人材育成、医療従事者の安全確保対策等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。
子ども・福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	367	334	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。
子ども・福祉部	女性相談支援センター費	女性相談支援事業費	123,871	66,051	女性相談支援センターの管理運営を行い、ＤＶ被害者等からの相談や保護、自立支援を行う。また、ＤＶ被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。
子ども・福祉部	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	60,823	31,087	「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づき、多様な相談ニーズに対応する体制の充実を図るため、ＳＮＳ相談の実施や相談員などの資質向上のための研修会や相談窓口の周知を行うとともに、各支援機関との情報共有と連携強化を推進するなど、市町や民間団体と連携し、支援対象者の相談・保護・自立支援などを行う。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	34,058	34,003	・子ども・福祉部の適切な管理運営を行う。 ・熊野市に譲渡した福祉休養ホーム瀬流荘の改修等経費に対し財政支援を行う。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	25,761	22,725	子ども・福祉部（福祉事務所）の管理運営に要する経費
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	3,701	3,685	所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。

子ども・福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	3,118	0	厚生労働統計調査（社会福祉関係）に要する経費 ①福祉行政報告例 ②国民生活基礎調査 ③社会福祉施設等調査 ④地域児童福祉事業等調査 ⑤社会保障制度企画調査
子ども・福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	5,890	5,890	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議
子ども・福祉部	災害援護対策費	災害援護事業費	7,000	0	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行う。また、災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、三重県DWA Tの体制を強化するとともに、社会福祉施設等の災害への対応力向上のため、事業継続計画（BCP）の策定を支援する。
子ども・福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	25,981	25,806	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や運営指導等を実施する。
子ども・福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,521	857	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。また、福祉事務所職員を対象に、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	42,000	42,000	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置にかかる経費の一部を補助する。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動支援事業費	291,433	246,644	地域住民に対する相談・支援等を行う民生委員・児童委員の活動を支援するため、活動費の支給や民生委員・児童委員協議会の活動支援、必要な知識習得のための研修実施、活動内容に関する情報発信等を行う。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費	1,093	747	三重県更生保護事業協会の活動を支援することにより、更生保護の推進及び安心で安全な地域社会の実現を図る。また、保護観察所の支援対象外の者に対して、職務内容や雇用先の選定、ハローワークへの同行等の就労支援を委託事業で実施する。
子ども・福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	7,079	0	県域におけるボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行う三重県ボランティアセンターの設置・運営に要する経費の一部を補助する。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	4,404	4,386	「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組を推進するとともに、取組状況の進捗管理を行う。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	包括的支援体制整備支援事業費	14,850	1,213	市町が包括的な支援体制を整備するために、職員の専門性の確保など市町が抱える課題の解決に向けた支援や体制整備促進の場づくり等を行うとともに、取り組みが進んでいない市町に対して、体制整備の助言を行うなどの支援を行う。また、市町の包括的な支援体制において、課題を抱える方々を支援し、社会参加の実現につなげていくために、社会的処方の方え方を取り入れた研修を実施する。

子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	ひきこもり支援推進事業費	35,375	15,209	「第二期三重県ひきこもり支援推進計画」に基づき、ひきこもり支援の総合的な推進に向けて、市町等の関係機関と連携しながら県全体で切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、ひきこもり支援に関する情報発信、普及啓発に取り組む。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	重層的支援体制整備事業交付金	81,000	81,000	地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、アウトリーチ（訪問型）支援を含む断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対して、交付金を交付する。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	孤独・孤立対策推進事業費	3,590	1,117	孤独・孤立対策推進法に基づき、当事者等の状況に応じた多様なアプローチや手法によって対応していくため、官民連携や分野を超えた関係機関の連携を進め、孤独・孤立対策の取組を推進する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	1,469	0	施設入所児童や生活保護受給世帯児童等に対して歳末等に図書カードを贈ることにより、恵まれない環境にある子どもたちを励ますとともに、学習意欲の向上を図る。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	45,029	19,416	低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の助長を図るため、三重県社会福祉協議会が実施する資金の貸付や必要な相談支援など、生活福祉資金貸付制度の運営を支援する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	37,097	0	高齢または障がい有する矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組む。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	52,379	4,933	「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置し、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、住居を喪失した方などに対する住居確保給付金の給付や、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等の支援を行う。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	8,426	0	三重県社会福祉協議会が設置する運営適正化委員会に対し、補助金を交付することで、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談への適切な対応による問題解決を支援する。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	244,364	115,309	判断能力に不安のある高齢者や知的障がい者等が地域で安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に対する補助を行う。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	1,800	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	6,817	1,161	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援する。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促す。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	210	0	旧軍人軍属に関する事務処理を行う。 ①軍歴の調査、証明 ②軍人恩給の調査、進達 等

子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	39,235	0	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 ①障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 ②戦没者遺族相談員による援護相談業務 ③戦没者等の遺族に対する特別弔慰金および各種給付金の審査裁定 等
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	193	0	県内に定着した中国帰国者および同伴家族の自立を支援するため、自立指導員(自立支援通訳)の派遣等行う。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	次世代継承促進事業費	2,000	2,000	戦争を直接体験していない世代（戦没者の孫、曾孫など）が戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継いでいくため、必要となる知識とノウハウの習得を促進する。
子ども・福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	3,018	1,659	①生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所および指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。 ②生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等を実施する。
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	39,269	11,337	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査や、職員の資質向上のための研修等を実施する。
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	20,079	9,658	生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システムおよびレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧および毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。 また、生活保護システムの標準化にかかる調査等の準備に取り組む。
子ども・福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	626	626	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。
子ども・福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,251,622	556,907	生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行う。
子ども・福祉部	保護費	生活保護法第 7 3 条関係負担金	611,522	611,522	生活保護法に基づき、居住地がないか、または明らかでない被保護者に対して各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する（国3/4、県1/4）。
子ども・福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	25,249	17,629	生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施する。 また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を実施する。
子ども・福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	1,978	508	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき生活費等を支給する。
子ども・福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	467,749	71,309	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。 また、会館の維持管理に必要な修繕工事を行うとともに、老朽化対策として外部改修工事（外壁、屋上防水）を行う。
子ども・福祉部	ＵＤ（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	ＵＤのまちづくり推進事業費	2,745	2,316	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って、ヘルプマークの普及啓発や「学校出前授業」の実施などに取り組む。

子ども・福祉部	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	9,686	9,656	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。
子ども・福祉部	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	13,857	12,857	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化（トイレ改修、誘導案内設備整備等）に対する支援を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	12,009	8,241	障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、関係機関と連携して「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗を図り、共生社会の実現をめざして障がい者施策を総合的かつ計画的に推進する。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	5,490	4,490	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	151,626	6,488	各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活にかかる相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、就業・生活支援等に関する専門性の高い相談支援事業を行う。また、障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣を行うことにより、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	48,059	19,362	障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図り、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の支援従事者及び障害者ピアサポーター養成等の各種研修事業を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	299,415	299,415	障がい児（者）の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	200,561	0	障がい児・者の地域生活を支援するため、障がい児・者支援の拠点となる日中活動の場等の整備促進に取り組む。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	22,915	14,331	医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、三重県医療的ケア児・者相談支援センターを設置し、家族等への相談支援を行うとともに、保健・医療・福祉・教育等の関係者と連携し、家族等を支援する支援者からの相談等に応じる。また、医療的ケア児・者コーディネーター養成研修や医療的ケア・スタートアップ研修等を行うことにより、人材育成面を強化し、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充する。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	11,852,578	11,661,387	障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担する。また、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組む。さらに、障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加や加算等制度の複雑化等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図る。

子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	449,596	449,596	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図る。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行う。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	128,868	128,868	身体障がい児（者）、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援する。
子ども・福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	16,919	4,753	経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口に対する運営支援を行うことで、障がい者の工賃等の向上を図り、地域における自立した生活の実現に取り組む。 また、障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、雇用経済部と連携して、企業説明会と同一会場で、就労系の福祉事業所の説明会を実施する。
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	94,054	23,535	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児（者）に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・・・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	353,071	66,590	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金額 1口につき（月額） 2万円 弔慰金 加入期間により 3～25万円 脱退一時金 加入期間により4.5～25万円
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	21,193	10,834	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上を図れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	85,725	33,740	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 ①点字刊行物や録音物の作成、貸出 ②点訳、朗読奉仕員の育成指導 ③文化レクリエーション活動 ④生活相談、生活訓練 などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。

子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	39,533	20,275	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者芸術文化活動支援事業費	13,952	6,976	芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者の活躍の場を広げるため、障がい者芸術文化祭をはじめとした多様な発表機会の創出、インターネットやＳＮＳを活用した情報発信、アートサポーターを活用した相談支援等に取り組む。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	10,617	10,117	障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応を行うとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会やセミナーなど、さまざまな機会を活用し相談事例の検証等に取り組み、令和６年４月に事業者における合理的配慮が義務化されたことから、重点的な周知・啓発を図る。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「第３次三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会を確保し、手話通訳を行う人材を育成するなど、手話を使用しやすい環境の整備を進める。
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	393,290	263,290	身体障害者福祉センターＡ型および自立訓練（機能訓練）等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進する。また、利用者のニーズや施設の老朽化に対応するため、居室の個室化や浴室、トイレなどの改修工事を行う。
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	33,278	33,249	障害者相談支援センターにて以下の事業を行う。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行
子ども・福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	4,700,387	4,227,753	1 障害児施設医療費等審査手数料 ①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2 障害児施設措置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。
子ども・福祉部	子ども基金積立金	子ども基金積立金	358,328	345,950	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費	19,654	9	生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもを対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談（高校・大学進学等）、生活相談(家庭、学校)および親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図る。

子ども・福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	54,598	15,881	「三重県子ども条例」に基づき、県の子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。また、みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施するとともに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談窓口である「こどもほっとダイヤル」を運営し、電話やLINEによる相談を実施します。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	59,600	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚に関する取組等や結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する取組に対して財政的支援を行います。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	19,229	5,239	これまで作成した男性の育児参画促進に向けた啓発資料を活用し、希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりや、男性の育児参画の質の向上等に取り組みます。また、若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、共育を前提とした働き方のイメージの定着を図ります。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	1,640	0	市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう進行役となる人材の養成に関係団体等と連携して取り組むとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえ子ども・子育て応援総合補助金	330,424	314,424	市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、引き続き補助することとし、これまでと同様の自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援します。また、これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進します。
子ども・福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	192,213	187,914	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成を進め、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざします。また、県政150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベント等を実施します。
子ども・福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	15,159	15,109	三重県青少年健全育成条例に基づき店舗の立ち入り調査を実施するとともに、青少年のWebやSNSの適正利用が進むよう出前講座による活動を進めます。
子ども・福祉部	子どもの居場所支援事業費	子どもの居場所支援事業費	27,600	13,600	中高生世代の居場所のニーズに応えるため、中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。また、不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	19,230	11,023	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	3,400	3,400	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。

子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	18,478	△ 19,865	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭自立支援事業費	83,241	0	ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	55,380	8,883	子ども食堂などの子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会の開催を通じた人材育成支援を行います。また、子どもの居場所運営団体への財政的支援を行うとともに、子どもの居場所が抱える課題や個々の“ニーズ”と、地域企業等の“シーズ”を見える化し、双方をマッチング・コーディネートすることで、子どもの居場所の運営を支援します。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	ヤングケアラー支援事業費	19,741	6,571	ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員等への研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラー支援に向けた関係機関との各種調整や出前講座などの普及啓発を行い、SNS相談窓口を開設する。
子ども・福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	17,385	5,272	身体又は精神に中度以上の障がいをもつ児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	655,943	442,854	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	3,428,408	3,428,408	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。
子ども・福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	19,322	19,234	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	8,272,004	8,116,507	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	20,645	10,324	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、保育士や子育て支援員（地域保育コース・放課後児童コース・地域子育て支援コース）、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	1,374	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。
子ども・福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	628	628	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況の点検や評価を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	765,050	154,745	待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供する。

子ども・福祉部	保育所事業費	保育士等キャリアアップ研修事業費	13,569	6,785	保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	1,891,783	1,861,924	保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの設置や運営への支援を行う。
子ども・福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	143,517	54,933	待機児童となりやすい低年齢児のための保育士等の加配や病児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	1,022,787	878,482	全ての子どもおよび子育て家庭を対象として、病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援する。
子ども・福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	2,810	△ 288	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。
子ども・福祉部	保育士養成費	地域限定保育士試験実施事業費	8,752	3,609	県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後３年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入する。
子ども・福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	45,234	22,618	放課後等における子どもの安全で健やかな居場所づくりの推進のため、市町が実施する「放課後子ども教室」の運営支援を行う。
子ども・福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	49,295	43,843	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	4,907,096	2,456,935	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用並びに指導委託、里親支援センターで行う里親支援に係る費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	56,489	9,738	入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、保護者支援プログラムを活用し、親子関係の再構築に向けた支援体制の構築を行う。また、施設退所者等に対し相互交流の場の提供や身元保証に対する補助を行うなど、施設等における自立支援体制を充実させる。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	311,277	210,256	児童相談所の法的対応、介入型支援をさらに強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの向上や判断の質の向上を図る。また、三重県児童相談所職員人材育成計画に基づき、児童相談所職員の経験年数や職階に応じた体系的な研修を実施する。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、子どもの権利擁護・意見表明促進のための調査研究を行い、アドボケイト（代弁者）の派遣により、適切な家庭復帰に向けた取組を進める。さらに、児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後も定期的に家庭訪問に同行するなど、市町、関係団体、児童相談所等が連携して見守りなどを強化する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	7,507	4,168	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図る。また、市町の子ども家庭センター設置及び専門性強化のための支援を行う。

子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	74,144	10,986	「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスターリング機関、里親支援センター）の整備を進める。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童養護施設費	240,389	111,848	児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援する。また、児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化の 推進を支援する。さらに、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。
子ども・福祉部	児童相談所運営事業費	児童相談所管理運営費	281,274	150,308	県内 6 か所に設置した児童相談所において、児童虐待対応や養護相談、障がい相談等に応じる。また、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保など、児童相談体制の強化を図るとともに、必要となる施設の改修を行う。
子ども・福祉部	児童相談所運営事業費	児童一時保護事業費	382,402	197,423	児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託により被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行う。
子ども・福祉部	国児学園費	国児学園運営費	180,146	74,222	国児学園の管理運営を行う費用。また、老朽化が進む寮舎の建替えを行い、入所児童の生活環境の改善を図る。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出会い支援事業費	33,173	9,383	みえ出会いサポートセンターにおいて、きめ細かな相談支援や情報提供を行うほか、市町等によるイベント等の開催支援や、市町と連携した地域における広域的な出会いの機会の創出に取り組めます。また、センターの体制を拡充し、マッチングシステム会員の利用状況に応じた適切な支援を行うとともに、システムの周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会の充実を図ります。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう啓発を行います。
医療保健部	給与費	人件費	151,196	151,196	医療保健部職員に係る人件費（民生費関係）
子ども・福祉部	給与費	人件費	2,883,313	2,780,300	子ども・福祉部職員に係る人件費
医療保健部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	509,052	508,750	医療保健部の適切な管理運営を行います。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	145	145	子ども・福祉部長の交際費